

豊かさを享受できる社会 および文明の創造に寄与すべく

(財)旭硝子財団
事務局長 鮫島俊一

旭硝子財団の前身である「旭化学工業奨励会」は1933年に設立された。

旭硝子の創始者、岩崎俊彌は硝子事業の立ち上げに大変苦勞した。この経験から日本の化学工業の発展、科学技術振興のためには、民間からの大学への研究助成が重要であるとの思いを強め、奨励会はそれを受けて設立された。以後半世紀以上の間、主として応用化学分野を対象に、助成活動を通じて化学分野の研究の推進と技術の発展に貢献してきた。

20世紀後半、科学・技術の高度化、複合化が求められるようになり、この変化に対応すべく1990年に「旭硝子財団」(理事長：瀬谷博道・旭硝子(株)相談役)と改称し、「次の時代を拓く科学・技術に関する研究助成、人類がグローバルに解決を求められている課題への貢献に対する顕彰等を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与すること」を目的に、事業活動を拡大し、研究助成と顕彰を2本の柱とする新事業を展開することとした。ここでは研究助成の詳細は省略し、顕彰事業を中心に紹介させていただく。

地球環境国際賞—ブループラネット賞

現在ほど環境問題が取り上げられていなかった1992年に「地球環境」をとりあげ、顕彰事業として「ブループラネット賞」を創設したのは、昨今の状況をみると極めて先見の明があったといえよう。同賞は、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対して感謝を捧げ、その業績を称えて贈られる地球環境国際賞で、賞状、トロ



ブループラネット賞トロフィーと理念

フィー、および副賞として5000万円が受賞者に贈られる。賞の名称は、人類として初めて宇宙から地球を眺めた宇宙飛行士ガガーリン氏の言葉「地球は青かった」にちなんだもので、この青い地球が未来にわたり、人類の共有財産として存在し続けるようにとの祈りがこめられている。

顕彰対象は、地球温暖化、オゾン層の破壊、森林の減少、砂漠化、生態系・生物多様性の保全・再生などの地球環境問題全般のほか、エネルギー、人口、食料、水資源、環境政策など、地球環境の保全・再生に密接に関係し、持続可能な社会の実現に役立つ複合的な領域すべてを包含している。

毎年2件の受賞者を決定し、秋に東京で受賞者を迎え、表彰式典を挙げる。式典翌日には記念講演会を開催し、多くの人々に直接、受賞者から



ブループラネット賞受賞記念講演会

業績を紹介してもらおう。また、コーディネーターに、質疑応答を通して、受賞者の環境に対する考えおよび人となりを引き出してもらっている。

ブループラネット賞も2006年で15回目を迎え、受賞件数も30件となった。受賞者の業績の分野別内訳を見てみると、①気候変動・地球科学、②生態系保全・生物多様性維持、③環境政策・環境倫理その他で、それぞれほぼ三分の一ずつを占めている。

現在大きな問題となっている地球温暖化に関連しては、数値気候モデルによる気候変動予測の先駆的な研究で、温室効果ガスの役割を定量的に解明した第1回受賞者の真鍋叔郎博士、大気中の二酸化炭素濃度を長年精密測定し、地球温暖化の根拠となるデータを集積・解析した第2回受賞者のチャールズ・D・キーリング博士、地球規模の海洋大循環流の発見や、海洋中の二酸化炭素の挙動解析などを通して地球気候変動の原因解明に貢献した第5回受賞者のウォーレス・S・ブロッカー博士、地球気候を定量的に解析する物理気候学を確立し、二酸化炭素濃度の上昇による地球温暖化を世界に先駆けて警告した第7回受賞者ミフائل・I・ブディコ博士、そして氷河期-間氷期の気候変動周期と大気中二酸化炭素濃度との関わりを明らかにして古気候学に貢献すると共に、将来の気候変動予測に大きく寄与した第14回受賞者のニコラス・シャックルトン教授などの方が受賞しており、この分野では数多くの著名な研究者が早くから、問題解決のため貢献していることが分かる。

発展途上国からも、第5回受賞のインドのM.S. スワミナサン研究財団、第8回の中国の曲格平(チュ・グェピン)教授、第12回のベトナムのヴォー・クイー博士、そして昨年第15回のインドネシアのエミル・サリム博士の4名の受賞者が出ている。

日本からも昨年初めて、独自の森林回復・再生の理論を提唱・実践し、防災・環境保全林、熱帯雨林の再生に成功した宮脇 昭博士が受賞した。ここでご紹介できなかった受賞者については是非、弊財団のホームページ (<http://www.af-info>).



↑ 環境啓発ポスター (一般用)
(英語版) →



↑ (児童用)



or.jp) をご覧いただきたい。

環境アンケート調査

財団では、ブループラネット賞創設と同じ1992年から「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査を毎年実施している。世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が、世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的として、これまで15回調査した。その中で、15回継続して調査した環境に対する危機意識を時計の針になぞらえて表わした「環境危機時計」は注目度も高い。昨年は危機時刻が9時17分と、これまでで最も針が進んだ危機意識の高い結果となったことと、調査15周年ということもあり、「環境危機時計」を使って環境教育に役立ててもらおうと、「環境危機時計」をデザインしたポスターを制作した。現在、各地の学校などに配布し環境啓発活動に利用されている。

旭硝子財団では引き続き、研究助成と顕彰の2大事業を柱に、真に社会に役立つ活動を進め、明るい未来を切り拓くことに少しでも貢献したいと考えている。 ■